

時評

GDPは7%の成長維持 中国経済上半期の動向

中国経済が低迷傾向にあるというニュースが日本の経済に与える影響が大きくなっている。

当面、中国の経済状況が注目されるが7月末、国家统计局が発表した上半期の経済実績によると、2015年1～6月のGDPは29兆6868億元で、実質7・0%の成長となった。今年の目標値は7・0%前後であり、これに沿っている。

日本の4～6月期のGDP速報値は、物価変動を除いた実質で前期比0・4%減であった。中国の7・0%は前年同期比であり、日本と同じ前期比で見ると1・7%の成長になる。

第1次産業は3・5%、第2次産業は6・1%、第3次産業は8・4%の成長である。各産業が付加価値に占める割合は、それぞれ6・8%、43・7%、49・5%になり、第3次産業が前年より2・1ポイント引き上

がっている。

消費者物価は、6月が前年同月比1・4%の上昇、1～6月では1・3%の上昇で基本的には落ち着いている。

新築分譲住宅価格は、6月が調査対象70都市のうち34都市で前月比価格が低下した。担当部局は、住宅価格の分化が明白で、1線級都市の需要は旺盛で成約量の伸びも多く中古も含め価格上昇率が高い、2線級都市の価格は平穏で上昇率は小さい、3線級都市は下落しているとしている。

大都市や中心都市への集中傾向Ⅱ住宅需要上昇は明確な動きで大中都市政策においては、住民生活の背景にある経済要素を考えることを示している。

6月の社会消費品小売総額は、前年同月比10・6%増、1～6月期では10・4%増の14兆1577億元である。食料品関

係が12・6%増、アパレル類が10・7%増、家具類が16・5%増と順調な伸びだが、自動車は4・6%増にとどまった。動向が注目される全国インターネット商品・サービス小売り額は、1兆6459億元で39・1%の大きな伸びを見せている。

対外経済分野では、6月の輸出が2・8%増の1920・11億ドル、輸入がマイナス6・1%の1454・76億ドル、貿易収支は465・36億ドルの黒字だった。1～6月期では、輸出が1兆720・11億ドルで1・0%の微増、輸入は8087・67億ドルでマイナス15・5%と大きく減少している。貿易黒字は2632・47億ドル。

輸出入総額は前年同期比マイナス6・9%で、対EUマイナス6・7%、対米4・0%増、対日マイナス10・6%、対ASEAN1・6%の微増で、国際経済環境の弱さと国内生産の鈍化が現れている。

1～6月の外資利用額は、684・1億ドルで8・3%増に

止まった。製造業が208・6億ドルでマイナス8・3%だが、サービス業は434・3億ドルで23・6%増と大幅な伸びを見た。全体の63・5%を占めており、対中投資構造がすっかり変化している。国別の投資額を見ると、日本が20・1億ドルでマイナス16・3%、アメリカが10・9億ドルでマイナス37・6%と主要な日米が大きく落ち込んでいる。EUが10・8億ドルで13・7%の増加で地位を保った。

外貨準備は、6月末が3・69兆ドルで、3月末より0・04兆ドル減少している。5月末の米国債保有額は前月比69億ドル増の1兆2149億ドル、日本は第2位で10億ドル減の1兆2149億ドルである。

中国では、国家统计局発表が唯一の公式統計である。国際的に論議がある。8月はじめ『環球網』が、イギリスが経済実績は半分にも満たないとしたことに、クレームを付けている。

(T・N)